

社説：米台武器貿易がもたらす警鐘

漢和防務評論 20160203 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

昨年末、4年ぶりに米国から台湾に対する武器輸出の実施が公表されました。輸出武器の内容を見ると、中国を刺激しないよう米国が配慮したことが明白です。以前は、台湾が輸入する武器の質は中国よりも進んでいたのですが、中国武器の質が向上したため、今後は、台湾の質の優位の保持が困難になるでしょう。漢和防務評論の平可夫氏は、継戦能力を保持するため、台湾は兵器産業を盛んにし自前で調達できる武器を増やすべきであると述べています。

ロシアが中国への SU-35 輸出を公表して 1 ヶ月も経たない 2015 年 12 月、米国は台湾に対する 18.3 億ドルの新たな武器輸出を公表した。その中に退役した 2 艘の PERRY 級ミサイル護衛艦が含まれている。ロシアが中国に輸出するのは、次世代兵器であるが、米国が台湾に輸出する武器は、退役した水上艦であり、ここが最大の違いである。

米国の台湾への武器輸出は、台湾の防衛能力に対して以下に述べる警鐘を鳴らすことになった。

第一：輸出する武器の質と量が、中国の軍備に比べ不足していることである。今回輸出される武器を細かく見ると、如何なる武器も質と量において中国武器の水準を超えていない。實際上、第一の重要技術は、LINK-16 データリンクシステムであり、これは 3 軍の指揮系統を整合する上で重要な働きをする。中国軍内で西側の LINK-16 に対応するシステムは、“3 軍聯合情報伝達系統”と称される。中国軍の“建設大綱”によると、“3 軍聯合情報伝達系統”を含め 2015 年には団レベルまで指揮自動化系統が完成することになっていた。しかし KDR は全ての団が類似の系統を建設したかどうか疑っている。なぜなら中国軍は規模が巨大であるからだ。

2 番目の重要技術は、AIM-9X 空対空ミサイルである。これは次世代の空対空ミサイルであり、F-16 のグレードアップ計画が着実に進行していることを意味し、武器が先行した。中国の同種空対空ミサイルは、PL-10 と称され現在試験中である。ロシアは、一定の技術レベルを有しており、SU-35 の輸出交渉の中で空対空ミサイルの輸出入が議題に上る可能性が極めて高い。中国側が提出した資料によって、ロシア側も中国が開発した新型空対空ミサイルの一定の水準を評価するであろう。開発期間から見て、PL-10 は AIM-9X と同様にスラストベクター技術を採用し、90 度を超えるような更に大きなオフボアサイト攻撃能力があるはずである。

今回輸入した一部の武器は、中国の同種武器に比べ質が劣る。例えば、AAV-7 水陸

両用強襲輸送車は、海上での速度も、陸上での速度も、防御能力も火力も中国の VN-16/18 (輸出名称) 型水陸両用戦闘車に劣る。

台湾に輸出される 10 個の武器システムの全てが、中国ではすでに類似武器が部隊装備され、しかも国産されている。TOW-2B 対戦車ミサイルの相手は紅箭 10 型であり、頂部攻撃が出来る。

米国が台湾に輸出する武器は、質の上で中国の同種武器を超えておらず、むしろ中国のシステムよりも劣る。これは過去 50 年間の米台軍事貿易の最大の利点を失ったことになる。

第二：米台の軍事貿易が、米韓、日米間の軍事貿易と異なり、発達した工業国家間の軍事貿易としての性質を失った。日韓は、退役した米軍装備など受け入れることはしない。退役した PERRY 級ミサイル護衛艦の輸出対象国は、エジプトやタイ等の軍事三流国家である。台湾が比較的新しい米国製の牽引式ソナーなどを獲得できる可能性があるとしても、中国海軍はすでに類似の設備を持っている。日米韓の軍事貿易においては、ちまちました小物を獲得したからと言って、退役した中古品に満足することはない。

レイセオン会社は、国際市場で PERRY 級ミサイル護衛艦をミサイル垂直発射機を含め小型イージス艦に改装する案を提示したことがある。しかし KDR が入手した情報では、今回台湾が入手した中古の PERRY はこれらの改良を含まないようだ。その原因は、台湾の予算欠乏の可能性が高い。

イージスレーダー、及び艦対空ミサイルの垂直発射系統は、水上艦発展の必然の趨勢である。中古の PERRY を購入したことに対して唯一解釈できる理由は、水上艦の数を充実させることである。逐次退役するノックス級対潜護衛艦の更新のためである。

第三：購入する数が不足している。KDR の感覚は次の通り：米国の台湾への武器売却価格が国際市場よりも高い。ロシアは、中国に SU-35 を単価 8300 万ドルで売却する。ラファール戦闘機の単価は 1.5 億ドルである。ロシア軍は、自軍用の SU-35 を 80 機 単価 8000 万ドルで購入した。ロシアは、中国にとって吸血鬼とまでは言えない。

36 両の AAV-7 の価格は 3.75 億ドルで、1 両が約 1000 万ドルである。これは第 3 世代主力戦車の 2 倍の値段である。報道が間違っているのだろうか？或いはその他の装備も含めた価格なのか？そうでないと絶対におかしい。

全体的に見て今回の輸入は、多くが消耗品であり、数量も限度がある。AIM-9X は、当初の協議ではおよそ実弾 140 発、訓練弾 56 発であった。またジャベリン対戦車ミサイルは 182 発、発射装置が 20 セットであった。スティンガー肩打ち式地対空ミサイルは 254 発であった。ついでに説明すると、中国は、現在世界有数の肩打ち式地対空ミサイルの生産国である。技術も高速な進歩を遂げている。この点は、一

度珠海航空ショーを見れば納得するであろう。

この程度の輸入数量では、中程度の武力衝突でも不足することになる。まして全面衝突ともなれば完全に不足する。ただし **TOW-2B** 対戦車ミサイルの購入量は比較的多く、要求を満足している。台湾陸軍は少なくとも 3100 発以上の **TOW-2A/B** を保有している。

第四：この最後の一点が特に重要だ。今回の武器輸入は台湾軍事工業の衰退を現している。台湾の全体的な工業水準及び半導体生産技術に照らせば、台湾は少なくとも現在の南アフリカ国の軍事工業水準、生産能力を有しているはずである。軍事工業が衰退しつつあるとはいえ、南アフリカ国は現在依然として独立自主体制で高性能対戦車ミサイル、空対空ミサイル、艦対空ミサイル垂直発射系統、新型装甲車、及び兵員戦闘車等々を生産し輸出もしている。更には中国と協力もしている。冷戦時代、南アフリカ国は、戦闘機、主力戦車、武装ヘリ等を自力生産できた。

したがって台湾が輸入した上述の消耗品的装備品、例えば、2 種類の対戦車ミサイル、肩打ち式地对空ミサイルは自力生産すべきである。少なくとも一部の生産技術は、エジプトのように技術移転を受けるべきである。

消耗品を全て輸入に頼っていたのでは、中程度の武力衝突にも持ちこたえられない。第四次中東戦争の経験から見ると、イスラエルの高強度の空襲は、毎回の攻撃が 30 乃至 50 ソーティーに達し、**SAM-7** 型肩打ち式地对空ミサイルの一日の消耗数が 150 乃至 200 発に達した。もし中国空軍が更に強烈な戦術空襲を行った場合、台湾のスティンガーの消耗量は、これよりも多くなる。**AT-3** 対戦車ミサイルについては、消耗量はさらに多くなる。したがってこれらの武器の合理的備蓄量は、10000 発以上になるはずだ。

以上